

令和5年度予算に対する討論

国民民主党・無所属クラブ

齋藤 アレックス

国民民主党の齋藤アレックスです。

私は、国民民主党・無所属クラブを代表して、ただいま議題となりました政府提出の令和5年度予算について反対、国民民主党・無所属クラブ提出の編成替えを求めるの動議に賛成の立場から討論を行います。

最優先課題である「物価上昇を上回る賃金上昇」を実現するため、「給料が上がる経済」に資する予算編成は急務であります。日本は、人への投資と技術開発投資を怠ったため、経済低迷が続き、諸外国に比べ国力が低下し続けてきています。その結果、国民の給料はなかなか上がりず、実質賃金は1996年をピークに長期的に下がり続けています。そこにガソリン・軽油価格、電気料金などの物価高騰や新型コロナウイルス感染症拡大等が追い打ちをかけ、多くの国民の生活は先の見えない状況に陥っています。

さて、本予算案は、そうした状況から脱却し、国家が国民を支える姿勢を明確に示す予算案にするべきでしたが、その内容は不十分と言わざるを得ません。

また、「人づくり」に資する子ども・子育て政策として国民民主党は他党に先駆け、児童手当・障害児福祉をはじめとした子ども・子育て支援における公的給付の所得制限の撤廃を訴えるほか、財政法を改正して、教育や人づくりに関する支出を公債発行対象経費とする「教育国債」を創設し、教育科学技術予算

の倍増等を掲げて参りました。

一方で、岸田総理が年頭会見で表明した「異次元の少子化対策」に必要な不可欠な「子育て関連予算の将来的な倍増」については増額の規模や時期など詳細を示そうとせず、道筋が見えません。これらの点からも政府の子育て支援・少子化対策は我が党案からはほど遠いものであります。

次に、防衛力強化財源として増税方針を組み込んでいることは注視する必要があります。本来、持続的な賃上げが定着する経済社会状況が実現するまでの間、増税は回避しなければなりません。国民民主党は防衛力強化には一定の評価をしているものの、防衛費増額については規模ありきではなく、防衛力を強化するために必要な限度で積み上げを行い、まずは歳出の見直しや外為特会の活用等を通じて財源を賄うことを求めています。

今こそ、足下の経済の落ち込みから脱するための経済対策、そして長期経済低迷から抜け出す経済政策を実施すべきです。

足下の経済対策としては、ガソリン価格高騰対策としてトリガー条項凍結解除によるガソリン減税、広く国民生活を支える対策として時限的な消費税減税、電気料金値上げに対して再エネ賦課金徴収停止といった所要の措置を実行すべきです。

国民民主党提出の編成替え動議は、以上申し上げた大きな柱に沿って、広く国民生活を支える予算に変更するものとなっており、委員の皆様には是非ともご賛同いただくことをお願い申し上げます。

国民民主党は「対決より解決」、あくまで政策本位で行動し、国民のためになる政策を実現するとの姿勢を一貫してとってきました。今後も改革中道の立場から、国民のための政策を積極的に提案し、政府与党に実現を迫っていくこと

を国民の皆様にお誓いし、私からの討論といたします。